

平成29年7月24日

各 位

会 社 名 株式会社サンオータス
 代表者名 代表取締役社長 北野 俊
 (コード: 7623、J A S D A Q)
 問合せ先 執行役員 総務部長 久米 健夫
 (TEL. 045-473-1211)

(訂正・数値データ訂正) 「平成29年4月期 決算短信[日本基準](連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年6月19日に発表いたしました「平成29年4月期 決算短信[日本基準](連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「平成29年4月期 決算短信[日本基準](連結)」の発表後に連結キャッシュ・フロー計算書の当連結会計年度の数値及びセグメント情報の数値に誤りがあることが判明したため、訂正するものであります。今回の訂正による損益の影響はございません。

2. 訂正の内容

<サマリー情報>

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	<u>1,444</u>	<u>△1,366</u>	△394	1,399
28年4月期	1,916	△928	△630	1,716

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	<u>1,509</u>	<u>△1,431</u>	△394	1,399
28年4月期	1,916	△928	△630	1,716

<添付資料 2ページ>

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

石油製品の販売数量は、前期末に不採算・低採算のSSを6店舗閉鎖した中で、既存店舗による新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。損益面は、市場での価格競争が激しさを増す中で収益確保は厳しい状況におかれましたが、タイヤ、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前期に比べ大幅に収益の改善を図ることができました。しかしながら、車検・整備部門は、低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が厳しく、平成29年1月に大和テクニカルセンターを新横浜店に統合し、コストの合理化体制を整えましたが、事業全体としては厳しい結果となりました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は9,559百万円（前連結会計年度比2,430百万円減収）、セグメント損失は27百万円（前連結会計年度はセグメント損失97百万円）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

BMW販売部門につきましては、ショッピングモールへの出張展示会を積極的に開催するなど既存のユーザーの買い替え促進や新規ユーザーの獲得に注力いたしましたが、売上・損益面ともに、他社とのブランド競争激化の中で厳しい状況におかれましては。

プジョー販売部門につきましては、平成28年12月に都内初出店となる成城店をオープンし、新車販売・中古車販売ともに順調に推移いたしました。

フォード日本撤退に伴いフォード顧客を取り込みを図るべく、平成29年3月に同じ米国車のブランドであるジープ車販売に新規参入いたしました。

レンタカー部門につきましては、価格競争と顧客獲得競争が激化する中、新車・人気車の車輦入替を行いながら、法人顧客の新規開拓や既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、19,563百万円（前連結会計年度比237百万円増収）、セグメント損失は76百万円（前連結会計年度はセグメント損失103百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

保険部門につきましては、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗展開し、店舗の認知活動とともに集客力の強化に取り組みましたが、他店との競争激化の中で来店客数は伸び悩みました。また、顧客ニーズを的確に捉えたコンサルティング営業力を強化し、成約率の向上に努めました。自動車損害保険の契約件数はグループ全体で取り組み、前年並みの件数を確保いたしました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は194百万円（前連結会計年度比8百万円減収）、セグメント損失は40百万円（前連結会計年度のセグメント損失は50百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を展開するなど収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、テナントビルの清掃業務、エアコンのフィルター清掃など新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は449百万円（前連結会計年度比16百万円減少）、セグメント利益は126百万円（前連結会計年度のセグメント利益は119百万円）となりました。

【訂正後】

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

石油製品の販売数量は、前期末に不採算・低採算のSSを6店舗閉鎖した中で、既存店舗による新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。損益面は、市場での価格競争が激しさを増す中で収益確保は厳しい状況におかれましたが、タイヤ、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前期に比べ大幅に収益の改善を図ることができました。しかしながら、車検・整備部門は、低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が厳しく、平成29年1月に大和テクニカルセンターを新横浜店に統合し、コストの合理化体制を整えましたが、事業全体としては厳しい結果となりました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は9,669百万円（前連結会計年度比2,330百万円減収）、セグメント損失は13百万円（前連結会計年度はセグメント損失97百万円）となりました。

② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

BMW販売部門につきましては、ショッピングモールへの出張展示会を積極的に開催するなど既存のユーザーの買い替え促進や新規ユーザーの獲得に注力いたしましたが、売上・損益面ともに、他社とのブランド競争激化の中で厳しい状況におかれましては。

プジョー販売部門につきましては、平成28年12月に都内初出店となる成城店をオープンし、新車販売・中古車販売ともに順調に推移いたしました。

フォード日本撤退に伴いフォード顧客を取り込みを図るべく、平成29年3月に同じ米国車のブランドであるジープ車販売に新規参入いたしました。

レンタカー部門につきましては、価格競争と顧客獲得競争が激化する中、新車・人気車の車輦入替を行いながら、法人顧客の新規開拓や既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、19,554百万円（前連結会計年度比247百万円増収）、セグメント損失は73百万円（前連結会計年度はセグメント損失103百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

保険部門につきましては、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗展開し、店舗の認知活動とともに集客力の強化に取り組みましたが、他店との競争激化の中で来店客数は伸び悩みました。また、顧客ニーズを的確に捉えたコンサルティング営業力を強化し、成約率の向上に努めました。自動車損害保険の契約件数はグループ全体で取り組み、前年並みの件数を確保いたしました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は188百万円（前連結会計年度比13百万円減収）、セグメント損失は46百万円（前連結会計年度のセグメント損失は50百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を展開するなど収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、テナントビルの清掃業務、エアコンのフィルター清掃など新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は449百万円（前連結会計年度比16百万円減少）、セグメント利益は114百万円（前連結会計年度のセグメント利益は119百万円）となりました。

<添付資料 3ページ>

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より317百万円減少して1,399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（イ）営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より471百万円減少して1,444百万円となりました。

これは主に、税金等調整前利益損失195百万円、減価償却費を672百万円計上したこと、たな卸資産が662百万円、仕入債務が475百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（ロ）投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より437百万円増加し1,366百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替による支出及び土地の取得等の有形固定資産の取得による支出が1,637百万円あったこと等の結果によるものであります。

（ハ）財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より236百万円減少し、394百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が277百万円があった反面、リース債務の返済による支出が365百万円、長期借入金の返済による支出が281百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率	27.2	25.6	22.2	19.7	18.0
時価ベースの自己資本比率	10.1	8.8	8.6	7.2	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	21.0	5.9	4.2	<u>5.0</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	1.9	20.4	28.1	<u>18.9</u>

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より317百万円減少して1,399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より406百万円減少して1,509百万円となりました。

これは主に、税金等調整前利益損失195百万円、減価償却費を668百万円計上したこと、たな卸資産が568百万円、仕入債務が475百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より502百万円増加し1,431百万円となりました。

これは主に、試乗用車両等を中心とした車両の入替による支出及び土地の取得当の有形固定資産の取得による支出が1,683百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度より235百万円減少し、394百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が277百万円があった反面、リース債務の返済による支出が365百万円、長期借入金の返済による支出が281百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率	27.2	25.6	22.2	19.7	18.0
時価ベースの自己資本比率	10.1	8.8	8.6	7.2	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	21.0	5.9	4.2	<u>4.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	1.9	20.4	28.1	<u>19.8</u>

<添付資料 12ページ>

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△274,883	△195,174
減価償却費	662,286	672,814
減損損失	17,796	124,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,874	16,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,375	△16,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,522	△5,860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,987	△118
受取利息及び受取配当金	△3,303	△2,355
受取補償金	-	△53,991
支払利息	61,565	75,748
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,661	-
固定資産売却損益(△は益)	35	△74,227
固定資産除却損	4,316	29,458
売上債権の増減額(△は増加)	272,252	△66,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	946,579	662,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,811	475,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,642	△34,108
未収入金の増減額(△は増加)	△18,269	99,164
未払金の増減額(△は減少)	118,224	△72,941
その他	168,973	△154,160
小計	1,885,720	1,481,885
利息及び配当金の受取額	3,303	2,355
利息の支払額	△61,904	△76,267
補償金の受取額	-	77,090
法人税等の支払額	△18,484	△43,672
法人税等の還付額	107,388	2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916,023	1,444,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12	79,216
有形固定資産の取得による支出	△960,841	△1,637,691
有形固定資産の売却による収入	-	172,555
無形固定資産の取得による支出	△436	△5,218
投資有価証券の取得による支出	△829	△623
投資有価証券の売却による収入	37,871	-
差入保証金の差入による支出	△23,050	△34,337
差入保証金の回収による収入	57,768	62,513
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,000	18,284
長期貸付けによる支出	△30,000	-
長期貸付金の回収による収入	15,570	-
その他	△26,964	△21,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,925	△1,366,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186,176	277,269
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△337,256	△281,328
社債の償還による支出	△30,000	-
自己株式の取得による支出	△20	-
リース債務の返済による支出	△346,543	△365,614
配当金の支払額	△30,956	△25,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,952	△394,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,145	△317,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,916	1,716,061
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,061	1,399,026

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△274,883	△195,174
減価償却費	662,286	668,406
減損損失	17,796	124,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,874	16,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,375	△16,312
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,522	△5,860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,987	△118
受取利息及び受取配当金	△3,303	△2,355
受取補償金	-	△53,991
支払利息	61,565	75,748
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,661	-
固定資産売却損益(△は益)	35	△74,227
固定資産除却損	4,316	33,775
売上債権の増減額(△は増加)	272,252	△66,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	946,579	568,586
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,811	475,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,642	△34,108
未収入金の増減額(△は増加)	△18,269	99,164
未払金の増減額(△は減少)	118,224	△72,167
その他	168,973	4,995
小計	1,885,720	1,547,357
利息及び配当金の受取額	3,303	2,355
利息の支払額	△61,904	△76,267
補償金の受取額	-	77,090
法人税等の支払額	△18,484	△43,672
法人税等の還付額	107,388	2,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916,023	1,509,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12	79,216
有形固定資産の取得による支出	△960,841	△1,683,703
有形固定資産の売却による収入	-	172,555
無形固定資産の取得による支出	△436	△5,218
投資有価証券の取得による支出	△829	△623
投資有価証券の売却による収入	37,871	-
差入保証金の差入による支出	△23,050	△32,440
差入保証金の回収による収入	57,768	41,423
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,000	2,000
長期貸付けによる支出	△30,000	-
長期貸付金の回収による収入	15,570	16,284
その他	△26,964	△21,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928,925	△1,431,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△186,176	277,269
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△337,256	△281,328
社債の償還による支出	△30,000	-
自己株式の取得による支出	△20	-
リース債務の返済による支出	△346,543	△365,614
配当金の支払額	△30,956	△25,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,952	△394,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,145	△317,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,916	1,716,061
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,061	1,399,026

<添付資料 16ページ>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,519,718	19,562,456	194,105	425,946	29,702,226	—	29,702,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,811	1,504	—	23,481	64,797	△64,797	—
計	9,559,529	19,563,961	194,105	449,427	29,767,023	△64,797	29,702,226
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△27,708	△76,650	△40,755	126,740	△27,692	△138,117	△156,490
セグメント資産	3,538,394	6,845,880	45,744	2,538,786	12,968,805	1,386,263	14,355,069
その他の項目							
減価償却費(注) 3	63,789	555,318	10,047	12,376	641,532	21,418	662,951
特別損失 (減損損失)	7,464	97,750	19,617	—	124,833	—	124,833
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	36,508	1,605,937	—	578,773	2,221,219	7,918	2,229,138

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△138,117千円には、セグメント間取引消去△64,797千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,320千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,063,380千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△738,363千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,801,744千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。

【訂正後】

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,554,826	19,537,107	186,147	424,146	29,702,226	—	29,702,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,725	17,409	2,458	25,281	159,875	△159,875	—
計	9,669,551	19,554,517	188,605	449,427	29,862,101	△159,875	29,702,226
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△13,805	△73,605	△46,111	114,650	△18,871	△137,618	△156,490
セグメント資産	3,345,161	7,724,597	40,196	1,928,012	13,037,968	1,317,100	14,355,069
その他の項目							
減価償却費(注) 3	63,712	556,039	14,202	11,413	645,367	21,418	666,786
特別損失 (減損損失)	7,464	97,750	19,617	—	124,833	—	124,833
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	36,508	1,605,937	—	683,653	2,326,100	7,918	2,334,018

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 $\triangle 137,618$ 千円には、セグメント間取引消去 $125,706$ 千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 $\triangle 263,324$ 千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 $1,317,100$ 千円には、セグメント間の債権債務等の調整額 $\triangle 741,512$ 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 $2,058,612$ 千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。